

政 策 部

- 市政戦略室
- 情報管理課
- デジタル行政推進室
- 政策経営課
- 公共施設マネジメント課
- 政策法務課
- 財政課

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0102800		事務事業	市報等発行事務事業			細事業	—		
事業目的	市報等を発行することで市政情報を市民等に提供することにより、市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひととのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	市報等を月2回年間24回発行し、市内全戸への配布や公共施設等への配架を行うことで、市民へ広く行政情報や市の魅力を伝えていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	37,654,627	47,499,000	44,898,976	94.5%	54,824,000	115.4%	57,429,000	2,605,000	104.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
市報を読んでいる割合		—		79.0%		81.8%	—		84.0%	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和5年10月1日号からフルカラー化に併せて人目を引く写真やイラストを使用するなど大幅なりニューアルを行い、市民から読みやすくなったと感想をいただく機会も増えている。今後もより良い市報となるよう、新たな取組を行っている自治体を参考としつつ改善を重ねていく。また、令和6年10月1日号からは市報レイアウト内部制作を開始し、訴求性に加え費用対効果の高い市報を目指す。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市民アンケートにおいて、市報を読んでいる割合は81.8%（令和5年度79.0%）、市の情報入手先とする割合は82.2%（令和5年度77.5%）であり、市報リニューアルの効果が表れている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		全戸配布によって、情報を広く市民に届けている。また、市報レイアウト内部制作やページ数固定により、業務の効率化及び市報等編集印刷等業務委託料の削減に努めている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市報レイアウト内部制作やページ数固定により、業務の効率化及び市報等編集印刷等業務委託料の削減に努めている。しかしながら、人件費・原燃料費高騰の影響を受け、委託費は上昇している。発行回数・配布方法の見直しも含めた、抜本的な取組が必要である。									

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0102900		事務事業	広報事務事業			細事業	—		
事業目的	複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供することにより市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	市民が必要とする情報を得られるよう、ホームページ、SNS、広報番組「国分寺ぶんぶんチャンネル」、広報ラジオ番組「こくぶんじVOICE」等を活用し市政情報を発信する。市報の音訳、ホームページ改修など、市政情報へのアクセシビリティを向上する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,812,170	7,544,000	7,248,588	96.1%	7,379,000	97.8%	7,863,000	484,000	106.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
市民が必要な情報を得られている割合		—	70.0%	68.5%	—	70.0%				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	各所管によるホームページ・SNS・動画等による情報発信が活性化するよう、広報連絡会議での周知を図った。ホームページ操作研修はコロナ禍により中断していたが、全職員が受講できる動画形式として再開した。令和6年度は都の「プロジェクト型伴走サポート ウェブサイトの課題抽出・改善（基本編）」への参加及びチャットボット導入により、より利用しやすいホームページを目指す。加えて、情報発信の基盤となる各媒体を整備するとともに、各媒体の積極的な活用及びアクセシビリティの向上に取り組んでいく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		これからの情報発信はホームページを基盤として行っていく必要がある。紙媒体に囚われず、さまざまな媒体を多角的に利用することの有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		市民アンケートにおいて、ホームページから情報を入手する割合は40.5%（令和5年度39.7%）と年々増加していることから、ウェブアクセシビリティ向上の取組は必須である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	スマートフォン・インターネットの普及により、情報は一方的に届けられるものではなく、必要に応じて選び取られるものとなった。選ばれる情報を発信できるよう、全職員が広報に対する高い意識を持ち、効果的な情報発信に取り組む必要がある。分かりやすく伝わりやすい情報発信を推進するため、全職員を対象とした広報研修等を実施する。加えて、事業者を介したプレスリリースを実施することで、対外的な情報発信を強化する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0104310		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	市政戦略室関係事務事業		
事業目的	国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出に繋げる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	ふるさと納税事業による税外収入の獲得も含めたまちの魅力発信や市イメージキャラクターぶんじほたるホッチの活用等、様々な手法による市への愛着・関心を高める事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,425,620	23,814,000	16,436,536	69.0%	22,585,000	94.8%	41,406,000	18,821,000	183.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
ふるさと納税お礼の品提供件数（件）		380		355		69	224		305	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	ふるさと納税事業は、税外収入の確保とともに市の魅力を全国的に発信することができるシティプロモーションの重要な施策の一つである。引き続き市の魅力の発信につながる体験型のお礼の品の発掘・開発に重点を置きながら、市内事業者への説明会の開催や新たなポータルサイトの導入など更なる拡充を図る。また、マンホール巡りマップの制作により来訪者の増加を図るなど、市の魅力の新たな活用や、公民連携による地域のにぎわいの創出に資する取組を進めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		ふるさと納税お礼の品を通じて市の魅力を全国に発信できるため、関係人口の創出にも寄与している。また、市制施行60周年前祝いイベント「60祭」や観光大使の記念ライブの開催、記念式典のライブ配信などを通じて市の魅力を市内外に発信し、国分寺市に対する愛着や関心が高まっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		ふるさと納税ポータルサイト楽天の追加、お礼の品協賛事業者説明会の開催など市の魅力発信につながるお礼の品の充実を図っている。公民連携による事業実施により、民間資源を活用した実施方法となっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	ふるさと納税事業については、過去の実績を反映し、寄附金額の推計方法を見直した上で予算計上している。市内の飲食店や宿泊施設等で使用できる「PayPay商品券」を新たに追加するなど、魅力あるお礼の品の拡充を図ることで、関係人口の創出に努める。また、公民連携によるシティプロモーションを展開し、シビックプライドの醸成、関係人口の増加へとつなげていくため新規事業として取り組む、アニメ等コンテンツを活用した魅力発信事業、観光大使によるまち歩き動画制作等に必要となる経費を計上している。								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	—		
事業目的	地域資源を発掘、育成、活用して、市民相互の絆と国分寺愛を醸成し、社会・文化、環境、経済のバランスに配慮した持続可能な観光まちづくりを推進することで、魅力ある国分寺市を創造し、地域全体の活性化を図る。									
事業対象	市民等・市外在住者		事業概要	観光まちづくり協会の事業運営の支援を継続して行うほか、他自治体と連携した広域的な観光事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,067,951	2,434,000	2,306,400	94.8%	13,685,000	562.2%	11,458,000	▲ 2,227,000	83.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
観光宣伝開発・協賛（協力）事業（事業）		18		16		7	7	15		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	安定した事業運営や一層の活動強化を図るため、令和6年2月14日付けで一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会を設立した。次年度は、協会が採用した事務局職員による組織体制を構築し、法人協会として活動を行うための支援が不可欠である。また、情報発信の強化として観光・シティプロモーションサイトの構築を観光まちづくり協会と協働で進めていく。府中市との連携では、両市の周年記念事業を中心に取り組むとともに、新たな枠組みによる広域連携を検討していく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		観光まちづくり協会と協働で観光・シティプロモーションサイトを構築し、市内外への効果的な情報発信ツールが整備された。また、府中市と連携して両市の周年事業に取り組むなど、両市の交流を通じて、地域愛の醸成や地域の活性化が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		国分寺市観光まちづくり連絡協議会による公民連携や、府中市との広域連携を継続して行った。また、立川市及び国立市で実施しているガイド育成事業に新規参加するなど、より広域的な観光事業を展開している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	観光まちづくり協会の運営基盤の強化を支援しつつ、令和6年度に構築した観光・シティプロモーションサイトの周知、有効活用を図る。また、観光まちづくり協会と共同で運営している国分寺市観光まちづくり連絡協議会を通じて、観光関係事業者間での更なる連携強化を図るとともに、近隣市との広域連携による体験型のマイクロツーリズム事業の検討を進めていく。								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	5970010		事務事業	新庁舎落成式典等記念事務事業			細事業	市制施行60周年記念事務事業		
事業目的	式典等を通して、新庁舎建設関係者及び市政関係者に感謝の意を伝えらるとともに、これまでを振り返り未来を展望する場とする。また、市の観光大使の記念ライブにより市の魅力の更なる発信につなげる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	新庁舎落成式典及び内覧会を11月2日に、市表彰式・市制施行60周年記念式典を11月3日に新庁舎で開催する。あわせて、市制施行60周年記念事業として国分寺まつりと連携し、観光大使による記念ライブを開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	13,430,000	—	0	▲ 13,430,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
新庁舎内覧会来場者数（人）		—		—		—	1,551		—	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		新庁舎のお披露目も兼ねて、落成式・市表彰式・市制施行60周年記念式典を新庁舎で開催した。これまでを振り返り感謝の意を伝えらるとともに、40年先の100周年に向けて市民と共に未来を展望する場とした。国分寺まつりステージでの観光大使による60周年記念ライブの開催により、市内外から多くの観客が訪れ、広く国分寺市の魅力が発信され、市に対する愛着や関心が高まった。新庁舎内覧会には非常に多くの方が来場され、新庁舎の機能や魅力が十二分に発信された。						
	事業実施方法の妥当性	普通		市制施行60周年記念式典の様子をライブ配信したことで、誰でも式典に参加できる環境を整え、市内外に市の魅力を発信することができた。内覧会を2日間開催したことで、多くの来場者を受け入れる体制を整えた。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	市制施行60周年記念事業のため、令和6年度で事業終了									

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号		5970020		事務事業	市勢要覧作成事務事業			細事業	市制施行60周年記念事務事業	
事業目的		「国分寺の現在から未来へ」をテーマとした市制施行60周年記念市勢要覧を作成する。								
事業対象		市民等・市外在住者		事業概要	国分寺市市制施行60周年を記念し、市制施行50周年からの10年間を中心とした国分寺市の歩みを紹介するとともに、市の施策や魅力を広く内外に発信することを目的とした市勢要覧を作成する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		0	0	0	—	5,064,000	—	0	▲ 5,064,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
令和6年11月に発行			—		—		—	1	—	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	公募型プロポーザルを実施し、令和5年12月に委託事業者を決定した。決定後は、市勢要覧のテーマである「国分寺の現在から未来へ」に沿った内容となるよう、誌面構成等の調整を進めた。令和6年度は撮影及び編集、校正作業等を委託事業者と共に進め、11月の発行を予定している。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		若者ワークショップの意見を反映した未来の姿を掲載した。撮影には専門学校生・大学生や子育て世代に協力いただくことで、これからの国分寺を想起させる市勢要覧となった。						
	事業実施方法の妥当性	高い		公募型プロポーザルにより委託事業者を選定した。提案力や創造力に加え、他自治体での実績等を有する優れた事業者のもと、市の魅力をより効果的にPRできる市勢要覧を発行した。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	市勢要覧の発行が終了したため、事業を廃止する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	5970030		事務事業	気運醸成物品制作事務事業			細事業	市制施行60周年記念事務事業		
事業目的	市民投票により決定した市制施行60周年記念ロゴマーク・キャッチフレーズをデザインしたフラッグや横断幕・ノベルティー等のPR物品の掲出等により気運を醸成する。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	市制施行60周年のPR物品を制作し、駅周辺の街路灯へのフラッグの掲出、公共施設への横断幕・のぼり旗の設置を行い、気運を醸成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	4,174,000	—	0	▲ 4,174,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
PR物品配布数（個）		—		—		5,945	5,055	—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地元商店会の協力を得ながら市内駅周辺の装飾街路灯にバナーフラッグを掲出するとともに、市内公共施設には横断幕を掲出した。また、市内のイベントでは、ロゴ入りのシールやキーホルダーをノベルティとして配布した。社会福祉法人ななえの里の協力の下、ロゴ入りのポロシャツを販売するなど、市全体の気運醸成を図った。						
	事業実施方法の妥当性	普通		地元商店会や社会福祉法人ななえの里と連携するなど、地域関連団体を巻き込む形で実施した。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	市制施行60周年記念事業のため、令和6年度で事業終了								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	5970040		事務事業	未来への手紙事務事業			細事業	市制施行60周年記念事務事業		
事業目的	10年後の自分や家族、知人に手紙を届ける事業を通して、自分を見つめ直す機会や家族への思いやりを育む機会を創出する。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	市制施行50周年記念事業として実施した「未来への手紙」事業を再び60周年記念事業として実施する。10年後の自分や知り合いなどへ大切な想いを展示型のタイムカプセルに入れて届ける。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	605,000	—	0	▲ 605,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
応募数（通）		—	—	731		—		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		LINEやメールが普及するなか、取組の趣旨に賛同する方が非常に多く、731通の手紙を集めることができた。市制施行60周年記念式典のプログラムにタイムカプセル封入式を組み込んだことで、ライブ配信に乗せて市内外に取組を発信することができた。展示型のタイムカプセルは新庁舎に展示する予定で、60周年のレガシーとして記憶に残る取組となった。						
	事業実施方法の妥当性	普通		展示型のタイムカプセルに手紙を保管するという手法を採用したことで、10年後につながる象徴的な取組となった。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	市制施行60周年記念事業のため、令和6年度で事業終了								

事務事業評価票					所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	5970050		事務事業	市の魅力発信デザインマンホールPR事務事業			細事業	市制施行60周年記念事務事業		
事業目的	市内に設置された市の魅力発信デザインマンホールの紹介と設置場所を地図上にプロットしたマップやカードを作成・配布することで、マンホールカードコレクターを中心に本市への誘客を促進し、更なる市の魅力を発信につなげる。									
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	マンホール蓋デザインと設置位置を地図上にプロットしたマンホールマップ・マンホールカードを制作する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	264,000	—	0	▲ 264,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
マンホールマップ配布枚数（枚）		—		—		—	5,000		—	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市内に設置されたデザインマンホール蓋を地図上にプロットし、アクセス方法やマンホールカード配布場所等の情報を組み合わせたマップを制作したことで、マップを用いたマンホール蓋巡りが可能となった。						
	事業実施方法の妥当性	普通		マンホール蓋マップには、マンホールの位置情報を掲載した市ホームページの二次元コードを掲載するなど、紙媒体とスマートフォンを組み合わせで情報伝達することで、相互に補完しあいながら適格な情報提供を実現した。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	市制施行60周年記念事業のため、令和6年度で事業終了								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0100900		事務事業	浄書印刷等事務事業			細事業	—		
事業目的	事務機器等の管理・運用									
事業対象	職員		事業概要	事務執行における利便性・効率性を維持するために、庁内で使用する事務機器等の管理・運用を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,728,168	7,027,000	6,522,672	92.8%	8,602,000	122.4%	7,392,000	▲ 1,210,000	85.9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
印刷用紙使用枚数A4（枚）		6,305,000	6,150,000	3,015,000		3,020,000		5,250,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事務機械室の印刷機等の管理を行い、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与している。新庁舎移転後は出先機関が集約されて事務機器を使用する部署が増えるが、台数は現状維持とし、ペーパーレス化を進めることにより、引き続き印刷用紙使用枚数の削減に取り組んでいく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	事務機器の管理を行うことで、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与する。							
	事業実施方法の妥当性	普通	全庁で使用する機器であるため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	新庁舎では、庁舎内のコピー用紙の購入を集約するため、消耗品費が増額となるが、引き続き、電子決裁、ペーパーレス化の徹底を図り、紙の削減に取り組んでいく。事務機械室の運用についても、引き続き効率を図る。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号		0102300		事務事業	法令等追録事務事業			細事業	情報管理課関係事務事業	
事業目的		行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。								
事業対象		職員		事業概要	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●	●						
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		5,475,764	5,882,000	5,568,341	94.7%	5,354,000	91.0%	4,503,000	▲ 851,000	84.1%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
加除件数（件）			1,900		1,774		897	751		820
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	加除件数の増減については、法令改正の案件数に影響を受けるが、今後も適正な事務執行に資するために、必要性を精査し、Webサービスを活用した手法についても所管課に情報提供していく。新庁舎移転後は、諸法令集及び関係図書の効率化を図り有効活用できるよう整備を行う。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書を整備することは有効である。					
	事業実施方法の妥当性		普通		WEBサービスもあり、今後は価格を比較し、より有効なサービスを選択していく。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	WEBサービスの利用を推進することで、追録の継続について精査し購読数を削減した。全庁で有効活用できるよう周知していく。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0103400		事務事業	文書事務事業			細事業	—		
事業目的	庁内全体の文書事務について、常に適切な文書の取扱いが行われるよう努める。									
事業対象	職員		事業概要	議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、文書管理規則等に基づき文書管理システムを効率的に運用し、適切な文書管理事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,026,123	14,744,000	13,768,004	93.4%	16,574,000	112.4%	10,247,000	▲ 6,327,000	61.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
収受・起案件数（件）		100,339	100,341	60,767		64,233		130,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	文書事務は全体としては文書管理システムにより安定的、効率的に行われている。今後も定期的な研修や庁内通知等を行い、効率的な文書管理事務を維持していく。令和６年度は外部倉庫に委託している保存文書や書庫棟の保存文書について、新庁舎への円滑な移転を行う。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われ、文書事務は効率的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られているため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	文書管理システムについては、引き続き安定的、効率的な文書管理のため、定期的な研修や通知を行っていく。新庁舎への移転に合わせて、外部倉庫に委託していた保存文書を地下書庫に移したことにより、委託料を削減した。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0107500		事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業			細事業	—		
事業目的	市の保有する情報を広く公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の推進に資することを目的とする。									
事業対象	市民・職員		事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,676,144	655,000	316,387	48.3%	619,000	94.5%	1,074,000	455,000	173.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
公文書公開・保有個人情報開示請求件数		96	70	56		56	93			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和５年度に策定した特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置基準及び（特定）個人情報に関する研修体系・監査のルールに基づき、職員に対する研修を実施し、職員の意識を向上させるとともに、監査の実施により適切な管理状態が維持されるように努める。 また、オープナーの利便性の向上に資するため、市政資料の電子化による公開に向けた準備を進める。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	情報提供システム（JooHoo）の導入により、場所や時間を問わない情報公開の手段を提供することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた事務を執行しており妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務の執行を行うとともに、市政資料の電子データによる公開を進める。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0111100		事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	固定資産の評価に係る審査申出に対し、適正な決定を行うことで、市民の権利利益の救済を図る。									
事業対象	固定資産評価審査委員会へ審査申出を行う市民		事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	85,932	111,000	45,856	41.3%	103,000	92.8%	222,000	119,000	215.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
審査申出件数（件）		0	0	0	0	0				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和５年度の審査申出はなかった。令和６年度は評価替えの年となるが、地方税法第432条第１項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定されるよう引き続き適正な事務執行に努める。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和７年度は東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会の幹事市となるため当日の司会進行等を行う委員長及び委員への謝礼、審査申出に対応するための研修受講の負担金を計上した。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号		0114600		事務事業	統計調査事務事業			細事業	—	
事業目的		各種統計調査結果を取りまとめ、市勢統計の一環として市の統計書を作成し、市民や各行政機関等に基礎資料を提供する。								
事業対象		市民・職員		事業概要	各種統計調査結果を掲載し、各行政機関等に基礎資料を提供するほか、統計調査員の表彰の推薦を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		185,574	173,000	138,334	80.0%	355,000	205.2%	332,000	▲ 23,000	93.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
統計書の発行			230		120		120	0	90	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	基幹統計調査の主要な調査や市政情報は行政運営の基礎資料となっており、民間においても研究資料として活用されていることから、引き続き、市が保有するデータについて、二次利用しやすいデータ形式による情報提供に努める。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		普通		国分寺市統計の情報を電子データにより提供することで、より二次利用しやすくなり有効である。					
	事業実施方法の妥当性		普通		国分寺市統計は市以外で作成することができないものであるため妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市の情報を国分寺市統計として提供するとともに、二次利用しやすい形式での提供を併せて行う。 また、引き続き電子版住宅地図を導入し全庁的に活用を行う。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0114800		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	国勢調査調査区設定事務事業		
事業目的	令和7年国勢調査の実施に先立ち、調査員の調査担当地域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、もって調査を円滑に実施することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	現地を踏査し、令和7年国勢調査の調査区を設定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,000	0	0.0%	846,000	28200.0%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		—	—	調査区設定		調査区設定		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和7年国勢調査の実施に向けて、令和6年度は、調査区設定の事務をしっかりと行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和7年度は国勢調査を実施する。次回の調査区設定事務は令和11年度に実施予定。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0115900		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	住宅・土地統計調査事務事業		
事業目的	わが国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態及び現住宅以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ること。									
事業対象	市民		事業概要	令和5年10月1日を調査期日とした調査を行う。次回の調査は令和10年度に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	7,950,000	7,055,220	88.7%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		—	実施	—		—		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0116150		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス調査区管理事務事業		
事業目的	5年ごとに実施される経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。									
事業対象	市民		事業概要	調査区を実情に合わせて修正する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,538	15,000	13,241	88.3%	14,000	93.3%	14,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		調査区設定	調査区設定	調査区設定	調査区設定	調査区設定	調査区設定			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き定められた要領に基づき調査を実施する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117200		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	学校基本調査事務事業		
事業目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的としている。									
事業対象	市民		事業概要	東京都より送付される調査対象の学校に調査票を送付し、学校から提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,321	16,000	14,132	88.3%	14,000	87.5%	16,000	2,000	114.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		実施	実施	実施	—	実施				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き定められた要領に基づき調査を実施する。								

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117300		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	建設工事統計調査事務事業	
事業目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
事業対象	市民		事業概要	東京都より送付される調査対象の建設事業者に調査票を送付し、建設事業者より提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。毎月行う受注動態調査と7月1日を基準日とした年1回の施工調査を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	57,972	83,000	58,138	70.0%	70,000	84.3%	0	▲ 70,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
調査実施状況		実施	実施	実施	実施	—			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	令和7年度より都直轄の調査となるため廃止する。							

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117490		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	農林業センサス調査区設定事務事業	
事業目的	2025年農林業センサスに向け、2020年農林業センサスで設定した農業集落区域に対し現状に即した補正を行い、調査の円滑化を図る。								
事業対象	市民		事業概要	調査区を実情に合わせて修正する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	4,000	3,190	79.8%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
調査実施状況		—	調査区設定	—	—	—			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	定められた要領に基づき調査を実施しており、その方法や提出期限の厳守など適切に進行管理を行いながら、引き続き適正に事務を執行していく。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	—							

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117500		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	農林業センサス事務事業		
事業目的	わが国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画、立案及び推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供すること。									
事業対象	市民		事業概要	令和7年2月1日を調査期日とした調査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	736,000	—	22,000	▲ 714,000	3.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		—	—	実施		実施		実施		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施しており有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	令和6年度中に調査はほぼ完了しており、令和7年度は内容の確認等を中心に行うため事業を縮小する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0114820		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	国勢調査事務事業		
事業目的	国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施する。									
事業対象	市民		事業概要	令和7年10月1日を調査期日とした調査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	98,288,000	98,288,000	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		—	—	—	—	実施				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施するため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施するため有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	新規事業	5年ごとに実施される統計調査であり、定められた要領に基づき適切に事業を行う。								

事務事業評価票					所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0116190		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス活動調査準備事務事業		
事業目的	令和8年6月1日の調査に向けて準備事務を実施するため。									
事業対象	事業所		事業概要	令和8年度に実施する経済センサスの準備事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	613,000	613,000	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
調査実施状況		—	—	—	—	実施				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領に基づき調査を実施するため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領に基づき調査を実施するため有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	新規事業	令和8年度に実施する経済センサスに先立つ準備事務であり、定められた要領に基づき適切に事業を行う。								

事務事業評価票					所管課	政策部 デジタル行政推進室				
事業番号	0107400		事務事業	電子計算事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	市のデジタル化に向けた方針、計画の整備、デジタル化に関する取組の調整・支援及び全庁で利用する情報システムの管理運営を行う。									
事業対象	庁内職員		事業概要	情報システム仕様による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理（情報の漏えいや盗難防止）を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	938,766,969	924,001,000	852,083,068	92.2%	1,968,321,000	213.0%	1,215,456,000	▲ 752,865,000	61.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
電子申請件数		16,634	22,790	13,865	10,383	27,000				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国分寺市行政デジタル化推進方針及び推進計画に基づき、基幹系システムについては、法改正等に伴うシステム改修を行うとともに、国の標準化方針に準拠した次期基幹系システムの事業者選定を実施し、構築作業に着手した。内部事務系システムについては、新庁舎移転後の新たな働き方を実現するための端末、ネットワーク等の整備に向けた取組を進めた。また、新庁舎への移転を踏まえ、各システム調達に係る取組を開始した。効果的・効率的な窓口サービス、業務効率化に向けてシステム整備を図るとともに、適正な情報セキュリティ対策を講じながら、関係部署と連携して引き続き行政のデジタル化を推進する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各情報システムにより業務の効率化が図られ、かつ、新庁舎で導入した新たなシステムが適切に運用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	内部事務系システムについて、新庁舎移転後の新たな働き方を実現するための対応を行っている。また、市のデジタル化を推進するため、新たなデジタル技術の導入・検討を進めている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	庁舎移転後の新たな働き方を実現するための内部事務系システムを導入、子育て・福祉の業務について窓口から業務システムまでの一気通貫したデジタル化に取り組むとともに、現状のシステム運用、セキュリティ対策を維持しつつ、国分寺市行政デジタル化推進計画を着実に進めるための予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課		政策部 政策経営課					
事業番号		0104100		事務事業		企画事務事業		細事業 <td colspan="2">—</td>		—	
事業目的		効率的かつ円滑な行政運営を図るため、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。									
事業対象		市民及び職員		事業概要		庁議の開催、主要事務事業の進行管理、国分寺市総合ビジョンの施策進捗管理等を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
			●		●	●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		3,964,861	17,441,000	17,321,384	99.3%	21,103,000	121.0%	7,601,000	▲ 13,502,000	36.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合（％）			75		100		80	100		100	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持		庁議について、現庁舎ではオンラインでの開催を基本としながら、引き続き効率的かつ円滑な運営に努めていくとともに、新庁舎では庁議室での対面開催に向けて、新たな庁議の運用に関する方針を定め、安定運用を図っていく。主要事務事業の進行管理については、物価高騰をはじめとする社会情勢の変化が各事務事業に及ぼす影響を注視しつつ、四半期ごとのヒアリングのほか適時進捗状況を把握することにより、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。令和６年度が最終年度となる「国分寺市総合ビジョン」については、各施策の目指す姿や未来のまちの姿の実現に向けて、実行計画に位置付けた施策・中心事業を着実に推進するとともに、市民や市内関係団体等の意見を丁寧に聴きながら次期計画の策定作業を進めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		効率的かつ効果的な市政運営により、未来につながる持続可能なまちづくりを進めるためには、本事務事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性		高い		庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を直営で行っており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持		庁議については、庁議室の機能を有効活用することを前提とした、効率的かつ円滑な運営を継続する。主要事務事業の進行管理事務については、四半期ごとのヒアリングのほか適宜進捗状況を把握し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。 令和７年度は、「第２次国分寺市総合ビジョン」の初年度に当たることから、未来のまちの姿「歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち」の実現に向けて、実行計画に掲げる各施策を着実に推進するために必要な予算を積み上げて計上した。									

事務事業評価票

				所管課	政策部 政策経営課					
事業番号	0104200		事務事業	行政改革事務事業			細事業	—		
事業目的	市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うことを目的として、デジタル技術の活用や業務改善提案制度等による業務改革を推進するとともに行政評価による事業の見直し、広域連携・公民連携の促進を図る。									
事業対象	市民、職員、民間事業者等		事業概要	デジタル技術の活用や業務改善提案制度等々による業務改革を推進するとともに、行政評価による事業の見直しを実施する。また、近隣市との広域連携や民間事業者等との包括的な連携協定の締結による公民連携の取組を拡充する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	208,962	333,000	237,950	71.5%	320,000	96.1%	356,000	36,000	111.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合（％）※令和3年度から調査実施		15.7	16.7	—		17.0	40.0			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	「第Ⅰ期 国分寺市業務改革プロジェクト」に基づき、引き続きBPRを推進するとともに、職員の新たな働き方に係るガイドラインである「ハタラクカタNEXT」の周知・啓発を図ることで、職員の行動変容と意識改革を促し、全庁的な業務改革を進めていく。また、新庁舎移転後の新たな窓口サービスについて、ワンストップサービス等の導入に向けて関係課と連携して運用の精査等を進め、加えて「書かない窓口」実現に向けた申請支援システムや市ホームページでの手続案内チャットボット等のデジタル技術を導入し、更なる市民サービスの向上と職員の業務効率化を実現する。事務事業評価については、着実なPDCAサイクルによる事業の評価と見直しを行い、適切な事業展開を実現していく。公民連携については、協定締結事業者等との緊密な連携により、地域の活性化等を実現するため、相互の強みを生かした取組をより一層推進するとともに、新たな連携の創出につなげていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	質の高い市民サービスの提供と持続可能な市政運営を実現するために、時代の流れを的確に捉えた行政改革の断行が必要であり、本事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	行政改革の継続的な推進に当たっては、効率的な業務執行に係る職員の意識醸成と推進体制の構築、適切な行政資源の活用が必要なことから、本事務事業の実施方法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	ボトムアップ型の行政改革を推進するため、ぎょうかく通信の定期的な発行や業務デザインチャレンジの実施により、職員が自発的に業務改善について考える機会を創出する。また、窓口業務におけるフロントヤードとバックヤードの一気通貫に向けたBPRを効果的、効率的に進めるための予算を計上する。行政評価においては引き続き適正に取り組むとともに、より効果的な手法の検討を進めていく。広域連携・公民連携においては、関係自治体や協定締結事業者等との緊密な連携を図り、地域課題の解決等に向けた取組を行う。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 政策経営課				
事業番号	0104220		事務事業	市民アンケート事務事業			細事業	—	
事業目的	幅広い世代の意見に基づいた市政運営とするために本市の最上位計画となる「国分寺市ビジョン後期実行計画」に掲げる各施策の進捗状況及び市の取組に対する市民の満足度等の把握を目的として、市民アンケート調査を実施する。								
事業対象	住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民、3,000人		事業概要	住民基本台帳から無作為抽出した市内在住者3,000人を対象に、市民参加の一手法である市民アンケートを実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
				●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,811,275	1,848,000	1,803,507	97.6%	1,866,000	101.0%	2,014,000	148,000	107.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
市民アンケート回答率（%）		40.8	36.0	—		—		43.0	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市民参加を促進し、幅広い世代の意見を市政運営に反映させるために、利便性及び回答意欲の向上につながる手法を検討し、回答率の更なる向上を目指していく。また、国分寺市ビジョン後期実行計画に掲げる各施策の進捗状況及び市政に対する市民満足度を的確に把握するとともに、アンケート結果の更なる活用方法についても引き続き検討を進めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	アンケート方式での調査により多様な世代の市民から市政に対する満足度や意見を効率的に聴取し、各施策の進行状況の管理における基礎情報としていることから、本事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	アンケート調査は、多くの市民から一斉に情報を収集するために適切な手法であり、調査をより正確に実施し、調査結果の精度を維持するためにも専門知識を有する民間事業者への業務委託は必要なことから、本事業の実施手法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	令和6年度に引き続き、郵送回答とインターネット回答の併用実施により回答率の向上を図る。また、調査結果を市ホームページ等で公表し市政状況や市民意向を広く周知することで、本事業における理解の促進と市政参加への意欲向上を目指していく。一方で、第2次国分寺市総合ビジョンにおける前期実行計画の内容に則した調査が実施できるよう、仕様書等を精査し、事業者の選定を行う。							

事務事業評価票					所管課	政策部 公共施設マネジメント課				
事業番号	0104050		事務事業	包括施設管理事務事業			細事業	—		
事業目的	持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえた、より効果的な公共施設の計画・維持保全を目指す。									
事業対象	全市民		事業概要	計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	197,656,000	—	353,156,000	155,500,000	178.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
包括施設管理業務委託の対象業務数		—	—	123	123	129				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和6年度より開始する包括施設管理業務は、市民サービスの更なる向上と長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目的とした取組である。当該取組により、予防保全型の維持管理への転換による公共施設の維持管理水準、安全性の向上及び長寿命化、並びに施設管理業務の効率化を図る。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	公共施設の包括的な管理の推進により、施設の維持管理水準の向上や付加価値サービスの実現を通し、安全・安心な施設利用や利便性の向上を図る。							
	事業実施方法の妥当性	高い	公共施設は老朽化が進んでいるため、計画的な修繕等を行っていく必要がある。包括施設管理業務委託の効率的な運用により、予防保全型の維持管理へ転換する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和7年度より施設管理委託について13業務を追加し、統一的な考え方による維持管理を実施する。また、巡回点検等で実施する簡易修繕の件数を160件を目標に実施し、予防保全型の維持管理を推進する。これらの取り組みにより、維持管理水準の向上や付加価値サービスの実現につながり、安全・安心な施設利用や利便性の向上をさせる。								

事務事業評価票					所管課	政策部 公共施設マネジメント課				
事業番号		0104110		事務事業	庁舎建設事務事業			細事業	—	
事業目的		庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。								
事業対象		全市民		事業概要	「国分寺市新庁舎建設基本構想」及び「国分寺市新庁舎建設基本計画」で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、設計、施工の各段階を着実に進める。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎	
			●		●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		722,442,510	3,736,180,000	3,736,116,290	100.0%	6,591,191,000	176.4%	0	▲ 6,591,191,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
新庁舎建設進捗状況			実施設計完了・工事着手		本体工事・付帯工事・家具什器調達		本体工事しゅん工 付帯工事・家具什器調達	付帯工事・家具什器調達 移転（業務開始）	—	
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和６年度は、９月末のしゅん工、令和７年１月の移転を目指し、本体工事及び別途発注の付帯設備工事を実施するとともに、移転時期を見据えて、令和６年度発注予定の付帯設備工事や家具備品の調達を進める。コスト管理や品質確保を図るため、継続してコンストラクション・マネジメント方式を採用する。また、各種イベントの開催やホームページの活用等、積極的な情報発信を行い、新庁舎への移転について市民への情報共有を図る。								
令和７年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性				—					
	事業実施方法の妥当性				—					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止		令和６年９月末に新庁舎建設工事のしゅん工引渡しを受け、令和７年１月から新庁舎で業務を開始した。令和７年度は本事業を廃止、庁舎維持管理事務事業（事業番号0103650）に移管し、既に債務負担行為を設定している、新庁舎の省エネルギー性能検証業務及び不要給水管撤去工事を行う。								

事務事業評価票					所管課	政策部 公共施設マネジメント課				
事業番号	0104132		事務事業	現庁舎用地地利活用事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地について、「国分寺市現庁舎用地地利活用基本方針」に基づき、公共施設の再配置の推進と、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市現庁舎用地地利活用基本計画」に基づき、複合公共施設整備事業と民間活用事業の一体的整備を行うため、庁舎移転後から現庁舎用地の解体工事を進めるとともに、複合公共施設においては、基本設計及び実施設計、整備工事を行い、民間活用事業においては、民間事業者の公募支援としてアドバイザー業務を委託しながら、最適な民間事業者を選定し、効果的に事業を推進していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	37,770,000	36,231,298	95.9%	143,271,000	379.3%	439,998,000	296,727,000	307.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
現庁舎用地地利活用事業の進捗状況		—	・複合公共施設基本設計着手 ・民間事業者公募支援業務着手	・複合公共施設基本設計 ・民間事業者公募準備	・複合公共施設基本設計完了 ・現庁舎解体工事着手 ・民間事業者公募準備	・民間事業者決定 ・旧庁舎解体工事				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、現庁舎用地地利活用のコンセプトと新たに整備する公共施設の具体像を内容とする「国分寺市現庁舎用地地利活用基本計画」に基づき、令和5年度に引き続き市民参加のもと複合公共施設の設計業務及び運用検討を行うとともに、民間活用事業の事業手法を決定した上で、公募資料の作成を行う。また、公募資料の作成にあたり、（仮称）国分寺市現庁舎用地地利活用事業事業者選定委員会を条例設置・開催し、民間活用事業者の募集及び選定に係る協議を行う。 なお、本事業による財政負担を軽減するべく国庫補助金（都市再生整備計画事業等）交付に係る手続きを確実に実施していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	旧庁舎用地地利活用事業の目的に照らし、提案力や遂行能力に長けた最適な民間事業者の選定が重要であることから、公募支援業務を引き続き委託することが有効である。また、旧庁舎等解体工事の継続及び複合公共施設の実施設計のすみやかな着手が、本事業全体を予定どおり進める観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	公募支援事業については、専門的な知識・ノウハウを有する事業者に委託することで、効率的効果的に事業を進めることができる。また、複合公共施設建設を含む旧庁舎用地地利活用事業についても、恋ヶ窪駅周辺のにぎわい創出という課題に、民間事業者による提案を最大限に活用することで対処することが妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	旧庁舎用地地利活用複合公共施設の建設に向け、旧庁舎用地を活用する民間事業者の事業者公募・選定を行うための支援として、アドバイザー業務を引き続き実施する。事業者選定後は令和10年度の供用開始に間に合うよう、すみやかに事業に着手する予定であることから、実施設計の一部経費を計上する。加えて、本事業の各段階での適切なマネジメントを図るため、コンストラクション・マネジメント業務委託を導入する。また、前年度に引き続き、旧庁舎等解体工事を進める。								

事務事業評価票				所管課	政策部 公共施設マネジメント課					
事業番号	0104136		事務事業	公共施設マネジメント事務事業			細事業	—		
事業目的	持続可能な行政サービスの提供に資する基盤を整えるために、ファシリティマネジメントを踏まえた、より効果的な公共施設の計画・維持保全を目指す。									
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	民間活力の活用も踏まえた公共施設の最適な在り方を図るとともに、計画的な予防保全による公共施設の長寿命化の推進や管理業務の合理化・効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
				●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,670,000	8,215,000	5,520,224	67.2%	26,054,000	317.2%	31,693,000	5,639,000	121.6%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
跡施設利活用検討事業の進捗状況		再編プラン（案）策定		・いずみプラザ利活用基本方針を決定 ・ひかりプラザ利活用可能性調査委託の着手		・いずみプラザ利活用基本方針に基づき庁舎移転後改修工事 ・ひかりプラザ利活用可能性調査委託の完了 ・公共施設に係る設計及び工事監 管業務の一部委託		・いずみプラザ利活用基本方針に基づき庁舎移転後改修工事 ・庁舎移転後におけるひかりプラ ザ４、５階執務室改修工事		
令和 ５ 年 度 決 算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	跡施設の利活用として、庁舎移転後に生じるひかりプラザの空き空間については、ひかりプラザ利活用可能性調査の調査結果も踏まえ、設立当初の成り立ちや、新庁舎移転後も残る機能の今後の在り方も鑑みながら、関係課と協議・検討を行う。また、旧し尿処理施設用地については、隣接するストックヤード用地は、令和14年度以降にリサイクルセンターで事業を行う予定であることから、ストックヤード用地の利活用も見据えながら、関係課と協議・検討を行う。包括施設管理業務委託については、令和６年度の導入後に実施内容の検証を行い、必要に応じ対象施設、対象業務及び各業務の仕様書の見直しを行うとともに、指定管理者制度により維持管理している施設等の対象業務についても、包括施設管理業務委託への移行も見据えた検討を継続して行う。 なお、本事業は令和６年度から事業番号0144900「建築設計事務事業」及び事業番号0144950「公共建築物の一元管理事務事業」を統合し、また、事業番号0104050「包括施設管理事務事業」は、本事業と別な事務事業として進めていく。								
令和 ７ 年 度 予 算 編 成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		時代や多様な利用者ニーズに適した施設整備が求められるなか、多面的な検討・検証、発注関連図書の精査、施工状況の照合等において支援委託を取り入れることにより、契約の適正な履行の確保や公共施設マネジメントの取り組みの更なる推進につなげていくことにおいて有効性・実効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		公共施設整備の実施においては、建築に関する各分野の専門的な技術や知識が必要であることから、事業者へ委託することで効率的かつ効果的に業務を進めることができるため、実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	・跡施設利活用事業の着実な執行と共に、市有建築物の新増築・長寿命化改修等事業における発注の円滑化や適正な契約履行及び品質確保のための業務が今後も増加することを踏まえ、昨年から実施している「設計・工事監督支援業務委託」を拡充・継続していくための費用を計上する。 ・設計、工事監督業務におけるDX化、関係書類等のペーパーレス化による受発注者間の業務効率化等を推進していくため、現場でも使用できる端末の導入を行い、営繕業務の生産性向上に取り組んでいく。 ・老朽化が懸念される福祉センターについて、長寿命化対策を講じるため施設の現状を把握することを目的に、耐用年数調査を行う。									

事務事業評価票				所管課	政策部 公共施設マネジメント課				
事業番号	0144900		事務事業	建築設計事務事業			細事業	—	
事業目的	市有公共建築物における営繕運営を計画的かつ効率的に進めることにより、市民や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。								
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	市有公共建築物の新築・改修・修繕等を行うための設計図書や仕様書等を作成する設計業務や、施工の管理・監督業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●				●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,923,481	2,025,000	1,892,491	93.5%	—	—		—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
設計、工事監理、修繕案件（件）		44	50	—		—		—	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	公共建築物の多くは老朽化が進み、施設の維持保全（改修・修繕）に関する相談や依頼が年々増加傾向にある。一方で、市民サービスの持続的な提供や向上と、長期的な視点をもった持続可能な公共施設マネジメントを推進していくことが肝要であることから、公共施設マネジメントに関する業務の体制構築や技術職員における専門力、関係者を取りまとめる調整力などの強化が求められている。 このことから、国・都の動向や最新事例・先進事例などの収集や把握、各種研修などの積極的な受講に努め、施設の維持保全や、事業全体を主導する役割を担い、将来を見据えた公共建築物の計画立案・事業実施を推進していく。本事業は令和6年度から事業番号0104136「公共施設マネジメント事務事業」に統合をする。							
令和7年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	—							

事務事業評価票				所管課	政策部 公共施設マネジメント課				
事業番号	0144950		事務事業	公共建築物の一元管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市有公共建築物の適切な維持保全を図り、市民や施設利用者の安全・安心・快適性を確保する。								
事業対象	市有公共建築物及び利用者		事業概要	各所管で行った修繕の履歴や法定点検結果等を一元的に管理し、今後の効果的な修繕や予防保全のための基礎情報を整理・発信していく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●				●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,986	18,000	17,916	99.5%	—	—		—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
法定点検結果、修繕履歴調査（件）		268	238						
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	市有公共建築物における法定点検（特定建築物定期点検、建築設備定期点検、防火設備定期点検）について、主管課との連携のもと担当課として点検委託業務の一元管理を行っている。点検結果や各施設の最新情報等を関係部署と共有しながら実効性のある修繕等を主導していくことが求められている。建築物の維持保全においては、建築設備を適正に管理・更新することが重要であり、また、建築設備は改修等に占める割合も大きいことから、建築設備に精通した知識・経験を持つ職員の配置や育成が課題となっている。令和6年度から導入する公民連携の事業手法の一つである包括管理委託の効果も踏まえ、市民サービスの更なる向上と長期的な視点を持った公共施設マネジメントを一層推進し、統一した考え方による適切な維持保全の実現に向け取り組みを強化していく。なお、本事業は令和6年度から事業番号0104136「公共施設マネジメント事務事業」に統合をする。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	—							

事務事業評価票				所管課		政策部 公共施設マネジメント課			
事業番号	0103650		事務事業	庁舎維持管理事務事業			細事業	公共施設マネジメント課関係事務事業	
事業目的	来庁者の利便性が向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する。								
事業対象	来庁者・職員		事業概要	新庁舎竣工引渡し後、令和7年度以降に残る付帯業務を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	0	—	6,915	6,915	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
不要給水管撤去工事の進捗 建物省エネ性能の検証		—	—	—	—	工事完了 省エネ性能の確認			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
		—							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い	省エネルギー性能検証業務は、建物運用時の省エネルギー性能が設計時の想定通りに発揮されていることを確認し、より高効率な運用を目的とするものであり、不要給水管撤去は、東京都水道局より速やかな撤去を指導されているものであり、有効性は高い。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	省エネルギー性能検証業務は、建物の設計思想や設計意図を全て把握している設計者と既に契約を結んでいるもの、不要給水管撤去は速やかに実施するために令和6年度中に契約を締結するものであり、いずれも事業実施方法の妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	新規事業	庁舎建設事務事業（事業番号0104110）を廃止、本事業に移管し、既に債務負担行為を設定している、新庁舎の省エネルギー性能検証業務及び不要給水管撤去工事を行う。							

事務事業評価票					所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0100800		事務事業	争訟関係事務事業			細事業	—		
事業目的	市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	行政執行上生じる法律問題を適切に処理するために顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処するほか、行政不服審査法に基づく審査請求に係る対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,789,908	1,825,000	1,637,340	89.7%	1,595,000	87.4%	1,726,000	131,000	108.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
争訟事務等の適切な執行		達成		達成		達成		達成		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	顧問弁護士法律相談及び庁内法務相談については、行政執行上の様々な法律問題に対して多角的に検討を行うものであり、予防法務の観点からもその重要性は高い。訴訟等については、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら、適切な対応を維持している。行政不服審査制度については、審査請求の受付から終結に至るまでの各場面において、的確な法的判断が求められる。これらのことから、本事務事業の更なる充実を図るため、引き続き組織的な法務対応能力の向上に取り組んでいく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	行政課題への対応としての法務相談及び審査請求事件の処理のための法定機関として有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	最小の経費で事業が執行されており、実施方法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法曹資格を有する職員が配置されていることにより、法務相談、訴訟対応及び審査請求を円滑かつ的確に遂行する体制が一定充実している。今後も引き続き庁内の法務支援体制の更なる充実、円滑・的確な訴訟対応をはじめ様々な紛争処理等の課題解決、市の政策立案能力及び政策形成能力の一層の向上を図る。予算については各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103000		事務事業	特別相談事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民からの相談に対し、各分野の有資格者等が適切な指導及び助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3, 451, 548	3, 569, 000	3, 433, 243	96. 2%	3, 703, 000	103. 8%	3, 912, 000	209, 000	105. 6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用者の満足度（％）		93		94		95		95		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	相談件数はほぼ横ばいであるが、利用者の満足度は高い。今後も周知広報に努めながら、利用者の意見や他市の状況を踏まえ、より効果的な特別相談となるよう研究していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市民の日常生活上の諸問題について、専門的な知識を有する相談員から適切な助言を得る機会を設けることの有効性は高く、利用者の満足度も高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		専門知識を有する相談委員による特別相談事業は、主に委託により実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	特別相談の利用件数は高く、利用者の満足度も高い。次年度も利用者のニーズや他市の実施状況を把握し、より満足度の高い相談事業となるよう取り組んでいく。また、税務相談については予約が取りにくい状態が続いているため開催日を増やし、法律相談、遺言・相続等の書類作成相談及び年金・労災・雇用保険・労務相談については人件費等の増加に伴う謝礼額等の変更に対応する予算を計上した。								

事務事業評価票					所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103100		事務事業	広聴事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解いただくとともに、市政に反映していく。									
事業対象	市民		事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,415	7,000	4,505	64.4%	5,000	71.4%	3,000	▲ 2,000	60.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
FAQ「参考になった」評価の割合（％）		76	74	83		83		85		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページについて所管課に検討を促し、改善する取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答案を広聴担当で並行して校正し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に市の考え方を十分に理解していただくとともに、より効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に対し、調査回答することにより説明責任を果たすことは、開かれた市政運営のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と市政をつなぐ窓口である広聴事務事業については、総合的な調整を図るため、主に職員が実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度は、引き続きよくある質問の改善を進めるとともに、市長への手紙等については事務の合理化を図りより丁寧かつ迅速に回答するよう努めていく。								

事務事業評価票					所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103200		事務事業	オンブズパーソン事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市政に関する苦情に対し、公正かつ中立的な立場で簡易に迅速処理し、行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1, 203, 572	1, 202, 000	1, 201, 315	99. 9%	1, 202, 000	100. 0%	1, 201, 000	▲ 1, 000	99. 9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
申立て案件（件）		4	5	1	2	5				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、引き続き周知広報に努めながら適正かつ円滑に運営していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市政に対する苦情について、オンブズパーソンが公正かつ中立的な立場で処理することは、市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図るため、引き続き適正かつ円滑に運営していくための予算計上を行う。								

事務事業評価票					所管課	政策部 政策法務課				
事業番号		0103300		事務事業	法務関係事務事業			細事業	—	
事業目的		市の例規を整備することにより行政運営の適正化を図るとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開することにより行政運営の透明化を図る。								
事業対象		市民及び職員		事業概要	市の例規を整備するとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		267, 471	272, 000	266, 295	97. 9%	363, 000	133. 5%	355, 000	▲ 8, 000	97. 8%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
全提案条例の可決成立			達成		達成		達成		達成	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法令等の制定改廃状況を適時把握し、例規システムの活用による効率的な事務執行に努めながら、政策法務及び法制執務の双方の観点からより一層質の高い充実した例規審査に取り組んでいく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		例規整備によって適正な行政運営が確保されており、適宜更新される例規情報の公開により透明性の高い市政運営がなされていることから、有効性は高い。					
	事業実施方法の妥当性		高い		例規検索システム等の活用により、必要となる法令を参照しつつ、効率的に法務関係事務を執行していることから、妥当性は高い。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き、質の高い充実した例規審査に取り組んでいく。 予算については、各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上した。								

事務事業評価票				所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0107600		事務事業	国分寺市政治倫理審査会事務事業			細事業	—	
事業目的	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。								
事業対象	市民及び国分寺市政治倫理審査会委員		事業概要	市長等及び議員から提出された資産等報告書等を審査し、その結果を市長に報告する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	95,450	202,000	150,910	74.7%	117,000	57.9%	274,000	157,000	234.2%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成		達成		達成	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、引き続き適正な事務執行を維持していく。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されており、有効性は高い。審査報告書における指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応を取る余地がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されていることから、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	国分寺市政治倫理条例第５条第１項及び第２項の規定により提出される資産等報告書に係る審査を適切に行うための審査会を開催し、条例の趣旨の実現に資する確かな事務執行を図る。 予算計上については、非常勤特別職である審査会委員報酬額の増額改定があったこと並びに令和７年度に執行が見込まれる国分寺市長選挙により定例の審査に加えて新任に係る審査を実施する必要性が生じるため審査会委員報酬及び会議録作成のためのテープ反訳委託料を増額したことにより、増額となった。							

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0100500		事務事業	補助金等審査会事務事業			細事業	—	
事業目的	補助金等の支出について、公益上の観点から客観性や妥当性を確保することで、予算の適正化を図る。								
事業対象	市が各種団体に対して補助金及び負担金等を支出する事業		事業概要	市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体で適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
		●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	307,600	357,000	309,590	86.7%	277,000	77.6%	268,000	▲ 9,000	96.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
審査を通過した件数（件）		17	15	11	4	9			
令和5 年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に係る補助事業について、識見者がその効果や妥当性を客観的に評価することは、予算の適正性と透明性を確保する重要な手続である。本審査会の答申を尊重しながら、引き続き補助事業の公益性及び必要性を確保していく。							
令和7 年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。また、既存の補助金についても3年ごとの全件審査を行っており、社会的・経済的な情勢に合致するよう、見直しが行われている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができてい						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図り、次年度も適切に補助金等審査会を開催するための予算を計上していく。							

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103500		事務事業	財政事務事業			細事業	—		
事業目的	予算の編成や執行、地方交付税算定、地方債管理等により、健全で効率的な財政運営を円滑に行う。									
事業対象	予算事務事業全体		事業概要	次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成・執行及び前年度決算の統計、分析業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	386,301	514,000	426,573	83.0%	641,000	124.7%	450,000	▲ 191,000	70.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
経常収支比率（％）		94.2		95.7		—	—	—		
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	歳入・歳出とも真に必要な経費をゼロベースで積み上げるにより、財政調整基金を取り崩すことのない、収支均衡型の令和６年度一般会計当初予算を調製した。今後も財政規律を堅持しながら柔軟で持続可能な財政運営を徹底し、中長期的な視点をもって強固な財政基盤を確立していく。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		時間的制約のある中、当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を効率的に行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を必要最低限の経費で行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	予算書の印刷部数の見直しを行い、必要最小限の経費を計上した。								

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103550		事務事業	統一的な基準による地方公会計事務事業			細事業	—		
事業目的	統一的な基準による地方公会計を導入し、作成した財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等へ積極的に活用し、市の財政の透明性を高める。									
事業対象	予算執行のあった全事務事業		事業概要	専門知識を有するコンサルタントの支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び歳入・歳出伝票データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●			●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	330,000	286,000	286,000	100.0%	273,000	95.5%	495,000	222,000	181.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半期（見込み）					
統一的な基準による財務書類の 作成・活用状況		令和3年度財務書類の作成・作成 の精度向上・分析の強化	令和4年度財務書類の作成・作成 の精度向上・分析の強化	令和5年度財務書類の作 成	作成の精度向上・分析の強化・予 算編成等への活用	作成の早期化と精度向上・分析の 強化・予算編成等への活用				
令和5 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	一般会計等財務書類の早期の完成に向けて引き続き取り組んでいくとともに、類似団体と比較するなど更なる活用を図り、事業別の貸借対照表及び行政コスト計算書によるセグメント分析を充実させていく。								
令和7 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	高い	財務書類の作成及び分析・活用には専門的な知識を必要とする。その専門知識を有する事業者の支援を受けることで、財務書類を適正且つスムーズに作成することが可能となる。分析・活用面においても、同様である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	財務書類を効率的に作成し、公表するための時間的制約及び精度向上等を考慮すると、事業者の支援を受ける必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	次年度も財務書類作成の早期化や精度向上・分析の強化を進め、これに係る監査法人等への委託料を計上していく。								

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0162200 0162300		事務事業	借入金償還・利子支払事務事業			細事業	財政課関係事務事業	
事業目的	政府、東京都、金融機関等により借り入れた地方債の元利償還金について適切な執行と管理を図る。								
事業対象	地方債		事業概要	過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2, 235, 850, 766	2, 241, 126, 000	2, 241, 125, 649	100. 0%	2, 240, 661, 000	100. 0%	2, 382, 409, 000	141, 748, 000	106. 3%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
年度末未償還額（円）		23, 252, 710, 673	25, 951, 641, 163	25, 072, 539, 082	23, 447, 630, 922	—			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	世代間の公平性や財政指標を踏まえた適正な地方債の借入れを行い、計画的かつ着実に償還を進め、公債費負担比率等の低減と地方債残高の縮減に努めていく。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	起債管理システムにより、借り入れた地方債の元利償還金の適正な執行管理を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	借り入れた地方債の元利償還金は、適正に執行管理し、確実に返済していく必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	地方債の償還金は義務的経費であり、システムにて管理している各年度の償還額を正しく予算化し、適切に償還を行っていく。							

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0162500		事務事業	土地開発公社貸付金事務事業			細事業	—		
事業目的	公共事業用地等を土地開発公社に先行取得させることにより、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。									
事業対象	土地開発公社		事業概要	土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達の負担を軽減する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,984,407	4,111,000	4,022,488	97.8%	4,115,000	100.1%	27,011,000	22,896,000	656.4%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
年度末残高（円）		652,476,699		651,457,177		651,945,934		655,572,177		—
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も用地先行取得事業を円滑に進めるため、引き続き貸付け等の事務を適正に執行していく。								
令和７ 年度予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達の負担軽減が図られている。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達の負担軽減を図っていく必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。								

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0162600		事務事業	基金積立金事務事業			細事業	積増分事務事業		
事業目的	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処する。									
事業対象	条例で定められた基金 （一般会計）		事業概要	各基金条例に基づき、資金の積立て及び管理運用を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,333,106,000	3,195,756,000	3,195,756,000	100.0%	684,959,000	21.4%	739,426,000	54,467,000	108.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
年度末残高（円）		13,745,932,268		14,788,545,268		11,276,482,000		11,276,482,000		—
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	「新庁舎建設に伴う財政運営方針」において設定した基金残高を引き続き堅持し、予期せぬ自然災害や公共施設の修繕・更新等に備えて弾力性のある財政運営を実現するために、今後も基金への積立てを的確に進めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		基金の目的である年度間の財源不均衡及び将来の行政需要に対処するため、決算剰余金等の積立てを行っている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に定めた基金残高を維持すべく積立てを行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備えた弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを計画的に進めていく必要がある。各基金の目的を踏まえ、積立額を予算計上する。								

事務事業評価票				所管課		政策部 財政課			
事業番号	0163100		事務事業	予備費充当事務事業			細事業	—	
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。								
事業対象	事務事業全体		事業概要	地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費を充当する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	150,000,000	0	0.0%	150,000,000	100.0%	150,000,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
充当額 (円)		111,317,000	92,695,000	73,659,000	76,341,000	—			
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今後も補正予算を原則としつつ、災害対応など緊急やむを得ないものについて予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和7年度予算編成	現状維持	近年は災害対応のような不測の事態や修繕などの緊急的な事態が多く発生しているものの、引き続き補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合などに限って執行していく必要がある。							

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0404000		事務事業	予備費充当事務事業【国民健康保険特別会計】			細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	国民健康保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	100.0%	3,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
充当額（円）		0	0	0		3,000,000		—		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	予算計上額以上の税収払戻金や還付不能額相当額返還金が例年発生しており、補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	政策部 財政課				
事業番号	0804200		事務事業	介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応する。									
事業対象	介護給付費準備基金		事業概要	保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため、保険料剰余金を積み立て、適正な管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	180,194,000	159,417,000	159,417,000	100.0%	0	0.0%	2,046,000	2,046,000	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
年度末残高（円）		1,246,674,000		1,364,006,000		1,298,110,000		1,298,110,000		—
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢化の進行に伴う給付額の増額に備え、引き続き慎重な基金運用に努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		3年間という短いサイクルで計画変更がなされることから、年度間の給付費の財源調整を基金にて行う必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通		事務の標準化に努め、積増し・取崩しも予算に計上した金額を執行している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度についても調整分を積立金として計上していく。								

事務事業評価票				所管課		政策部 財政課				
事業番号	0804700		事務事業	予備費充当事務事業【介護保険特別会計】			細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	介護保険特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
充当額（円）		0	0	0	1,000,000	—				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。								

事務事業評価票				所管課		政策部 財政課			
事業番号	1001000		事務事業	予備費充当事務事業【後期高齢者医療特別会計】			細事業	—	
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。								
事業対象	後期高齢者医療特別会計の事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
充当額（円）		260,000	0	0	1,000,000	—			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	補正予算を原則としつつ、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、引き続き適正な事務執行に当たっていく。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。							